

財 政 事 情 書

令和2年5月

令和2年度当初予算

令和元年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和2年度の予算と主な施策の概要及び令和2年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	（1）歳入	2
	（2）歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	令和2年度の主な施策の概要	23
6	令和元年度予算に対する下半期収入支出の状況について	29
	（1）一般会計	29
	（2）特別会計	31
7	市民の市税負担の状況について	32

令和2年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度の予算は、後期基本計画の重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」の着実な推進を基本としつつ、令和時代の新しい地方創生に積極的にチャレンジするため、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「超高齢社会への対応」、「産業振興」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の「6つの項目」を重点予算項目として、国、県の補助事業や基金の積極的な活用などにより、全ての市民が元気に暮らせる全世代型のまちづくりを目指すための予算としました。

一般会計は、前年度に比べ、14億900万円増（2.0%）の731億4,700万円として、4年目を迎える後期基本計画に位置付けた各種事業の着実な推進を図ることと併せ、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度として、これまで取組を進めてきた人口減少対策を始め、子育て世代に対する切れ目のない支援や教育の振興などに配分したほか、防災体制の整備や地域医療体制の充実などの安全・安心の確保、さらには、産業団地の整備や動物園の活性化など、将来の発展につながる取組に重点的に予算を配分しています。

また、特別会計と企業会計（水道、下水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ、8億710万円増（1.7%）の478億6,282万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、22億1,610万円増（1.9%）の1,210億982万円となります。

<令和2年度会計別当初予算額>

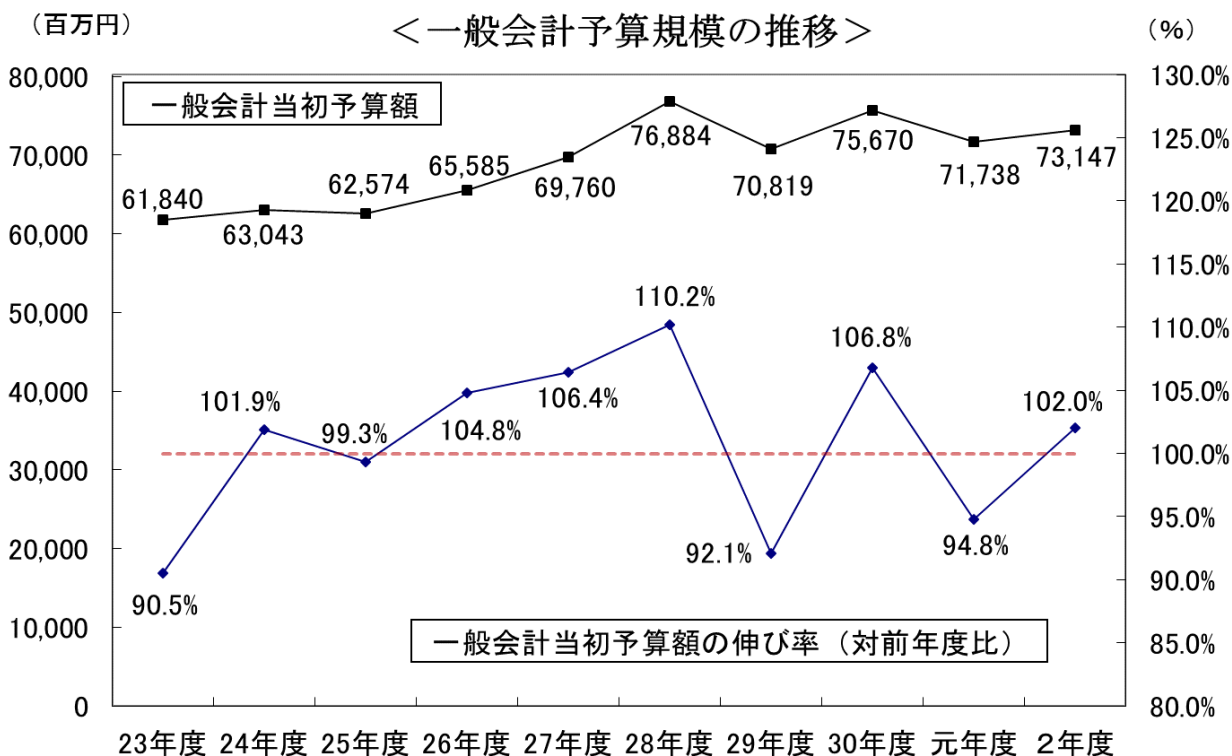
（単位：千円）

会計別	2年度当初(A)	元年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	2.0
特別会計	35,114,234	34,871,949	242,285	0.7
企業会計 (水道・下水道)	12,748,587	12,183,771	564,816	4.6
総 額	121,009,821	118,793,720	2,216,101	1.9

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。令和2年度当初の一般会計予算額は、731億4,700万円で、令和元年度当初に比べて2.0%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税274億8,497万円、地方交付税50億円、国庫支出金103億9,654万円、繰入金79億6,284万円、市債73億600万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税の平均収入の増加などにより、前年度に比べ6億6,061万円(2.5%)の増となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度と同額となっております。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)が歳入全体に占める割合は56.8%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)が歳入全体に占める割合は43.2%となっています。

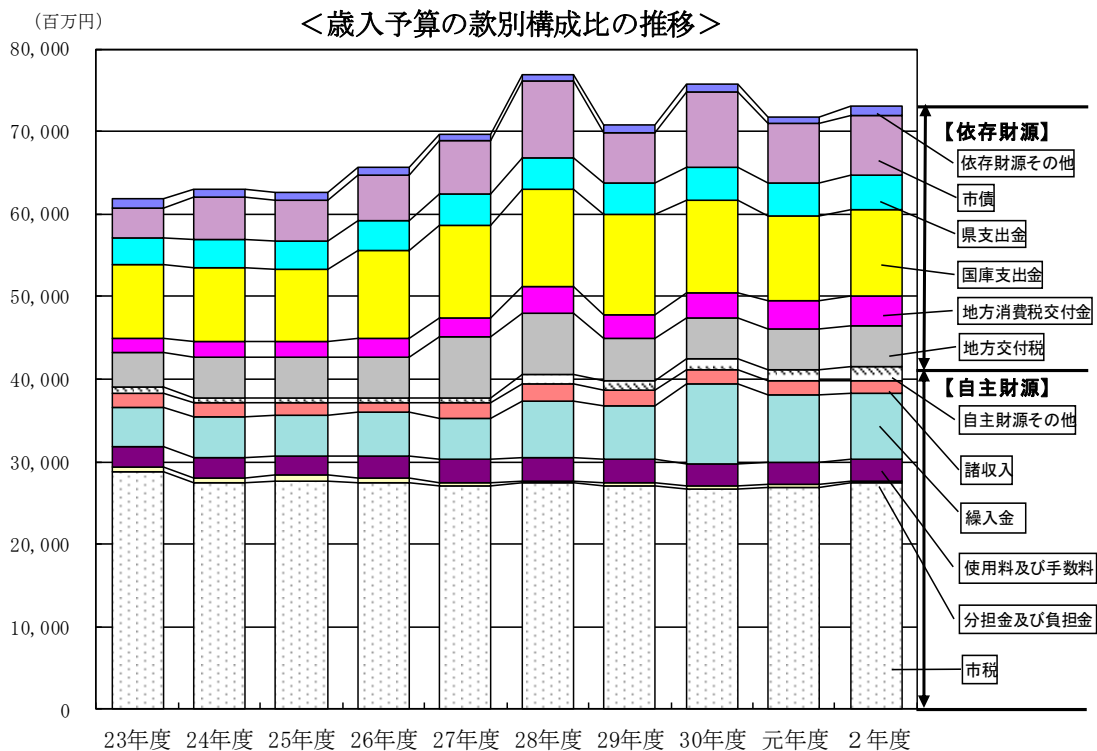
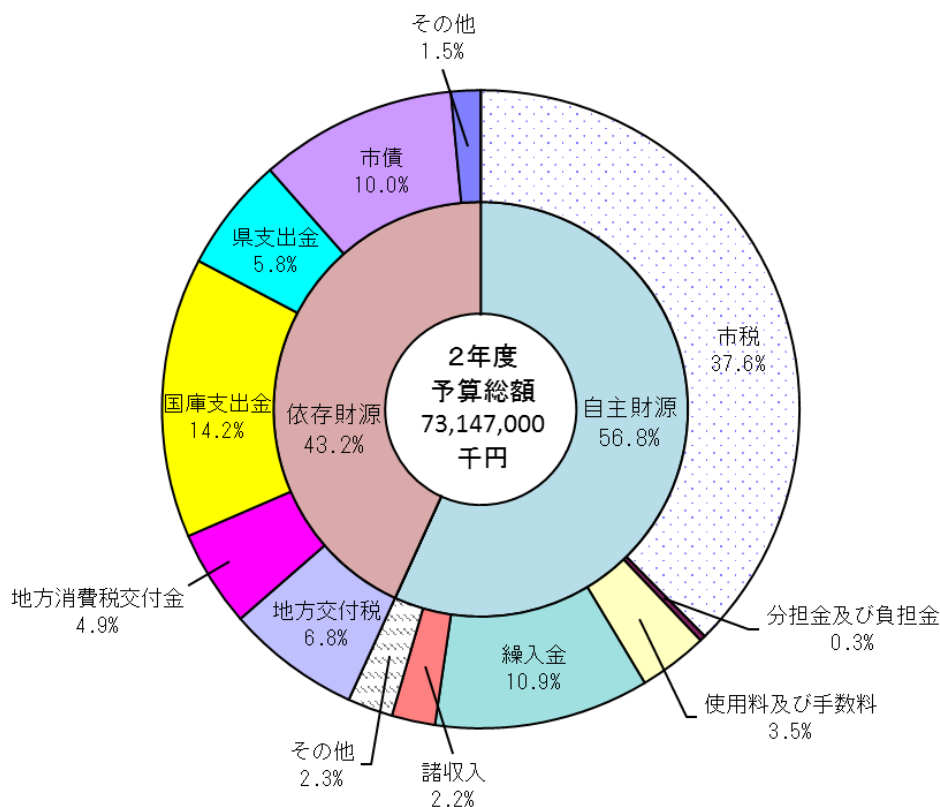
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	2年度当初	元年度当初			
市 税	27,484,974	26,824,369	660,605	2.5	37.6
地 方 譲 与 税	572,000	534,000	38,000	7.1	0.8
利 子 割 交 付 金	19,000	30,000	△11,000	△36.7	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	290,000	0	290,000	皆増	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,400,000	200,000	5.9	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	12,000	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	20,000	20,000	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	92,000	6,000	6.5	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	0	0.0	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	27,000	△2,000	△7.4	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	233,266	374,756	△141,490	△37.8	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,530,754	2,681,289	△150,535	△5.6	3.5
国 庫 支 出 金	10,396,544	10,171,310	225,234	2.2	14.2
県 支 出 金	4,263,411	4,159,755	103,656	2.5	5.8
財 産 収 入	358,180	358,342	△162	0.0	0.5
寄 附 金	1,000,100	700,100	300,000	42.9	1.4
繰 入 金	7,962,844	8,273,920	△311,076	△3.8	10.9
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,579,327	1,609,859	△30,532	△1.9	2.2
市 債	7,310,600	7,068,300	242,300	3.4	10.0
▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	30,000	△30,000	皆減	0.0
総 額	73,147,000	71,738,000	1,409,000	2.0	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >

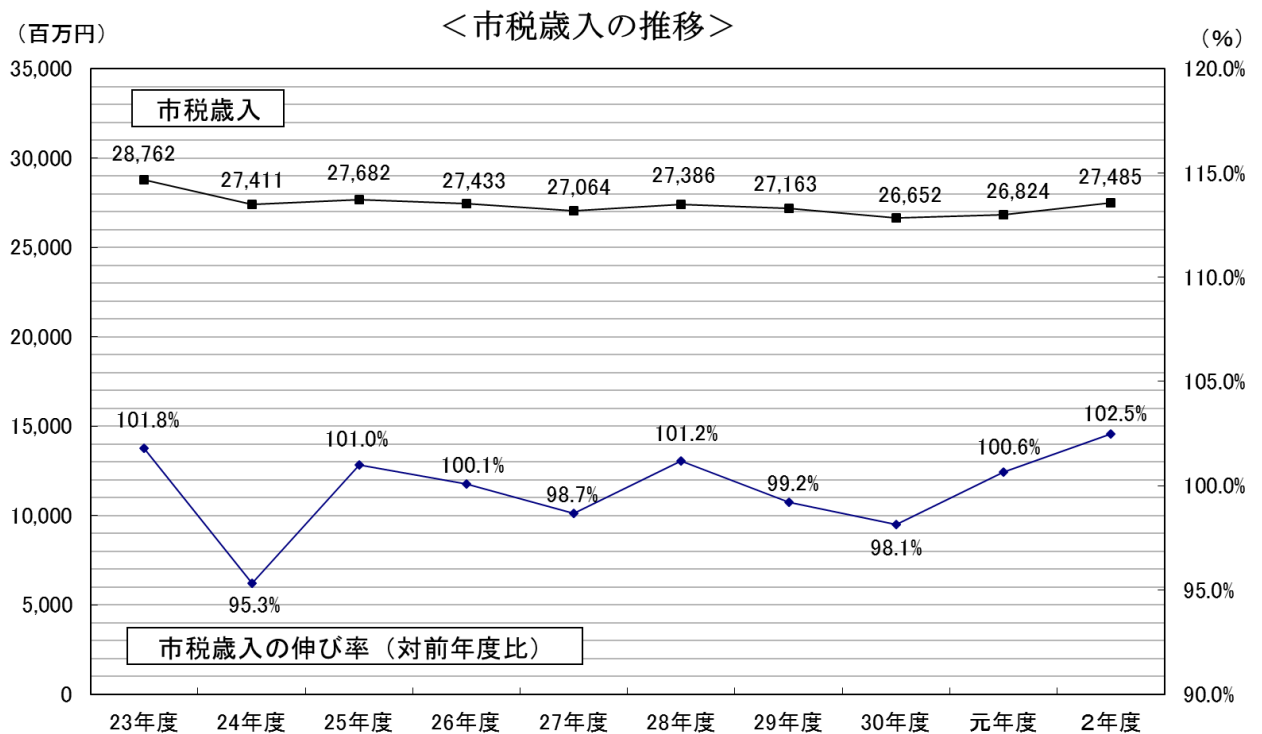


ア 市税

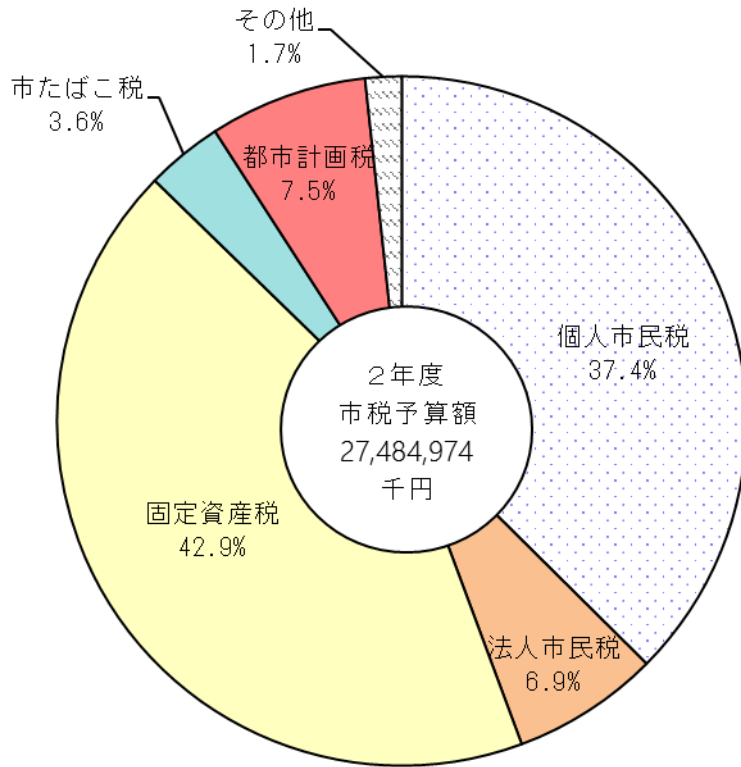
令和2年度の市税の予算額は274億8,497万円で、前年度予算額の268億2,437万円と比較すると6億6,061万円の増(2.5%)となっています。歳入全体に占める割合は37.6%で、前年度(37.4%)に対して0.2%の増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して2億9,100万円増(2.9%)の102億7,800万円、法人市民税が1億円減(△5.0%)の19億400万円となっています。

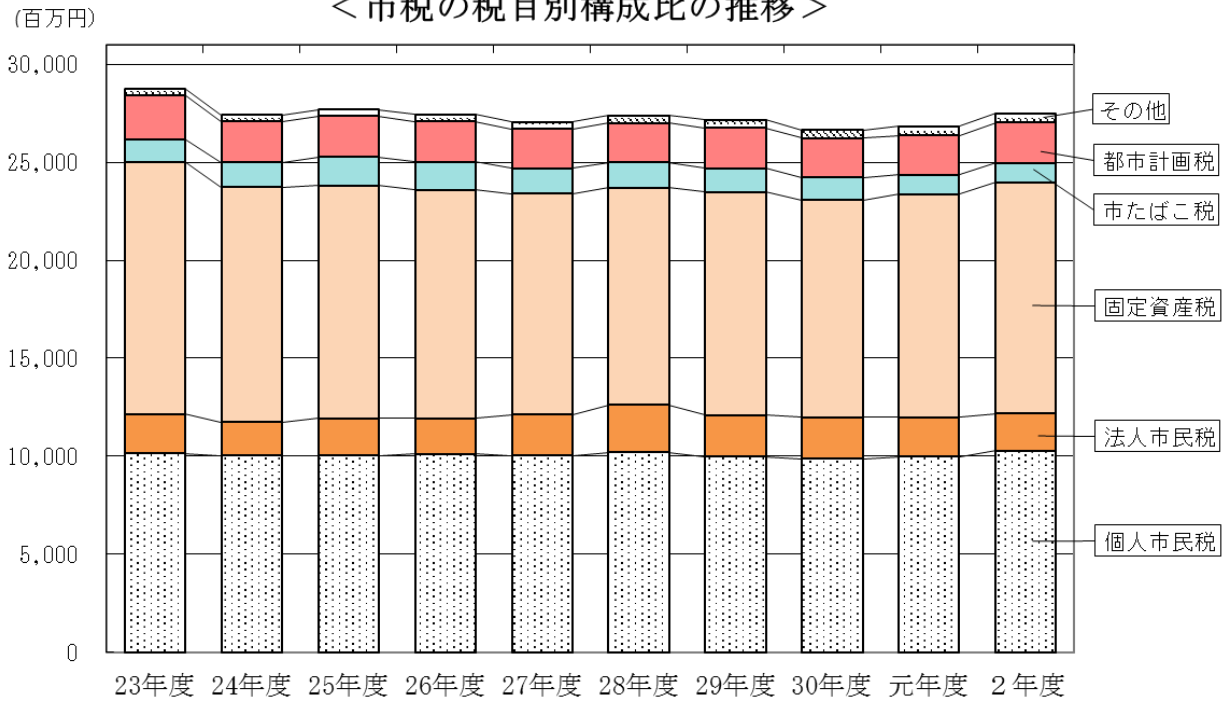
また、市税の予算額の42.9%を占める固定資産税は、4億598万円増(3.6%)の117億8,567万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和2年度の予算額は36億円ですが、そのうちの18億8,600万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,920,010	4,502,225	585,577	4,832,208
	老人福祉費	3,467,794	460,929	597,522	2,409,343
	児童福祉費	8,789,893	5,140,211	236,375	3,413,307
	生活保護費	4,185,892	3,074,194	365	1,111,333
衛生費	保健衛生費	2,076,797	230,819	466,161	1,379,817
合計		28,440,386	13,408,378	1,886,000	13,146,008

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような用途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和2年度の予算額は50億円で、歳入全体の6.8%を占めており、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度同額となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和2年度の予算額は103億9,654万円で、歳入全体に占める割合は、14.2%となっています。

幼児教育・保育の無償化に伴う運営費負担金の増などにより、前年度予算額の101億7,131万円と比較すると、2億2,523万円の増(2.2%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和2年度の予算額は10億10万円で、歳入全体に占める割合は、1.4%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和2年度の予算額は79億6,284万円で、歳入全体に占める割合は、10.9%となっています。

財政調整基金繰入金は、地方創生の取組を強く推進するため34億9,666万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、21億4,218万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から8億6,305万円を繰り入れています。

キ 市債

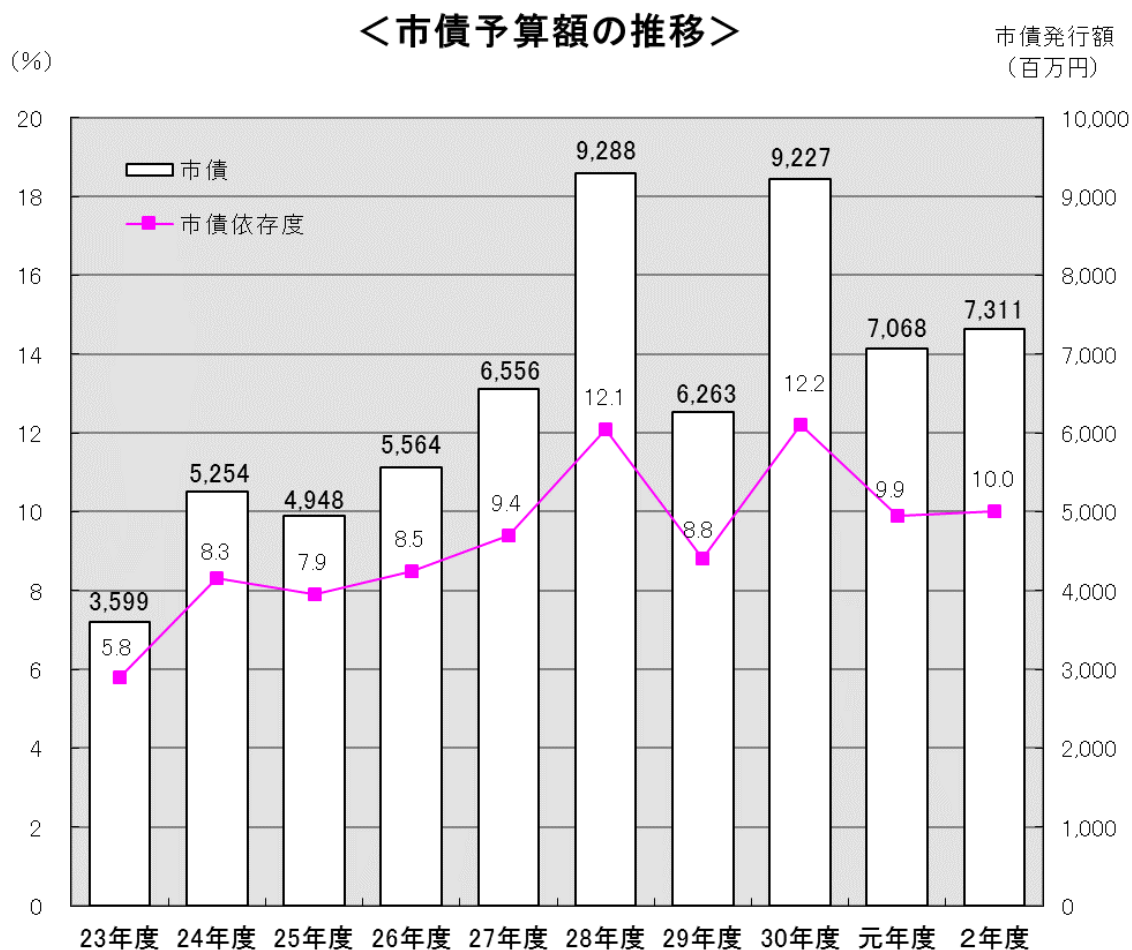
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

令和2年度の予算額は73億1,060万円で、前年度予算額の70億6,830万円と比較すると2億4,230万円の増(3.4%)となっています。

これは、滑川団地建替事業や河川・排水路改修事業が本格化したことにより増となったものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の9.9%から10.0%と増加しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和2年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の36.2%、次いで総務費12.6%、土木費12.4%、教育費11.7%、公債費8.6%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

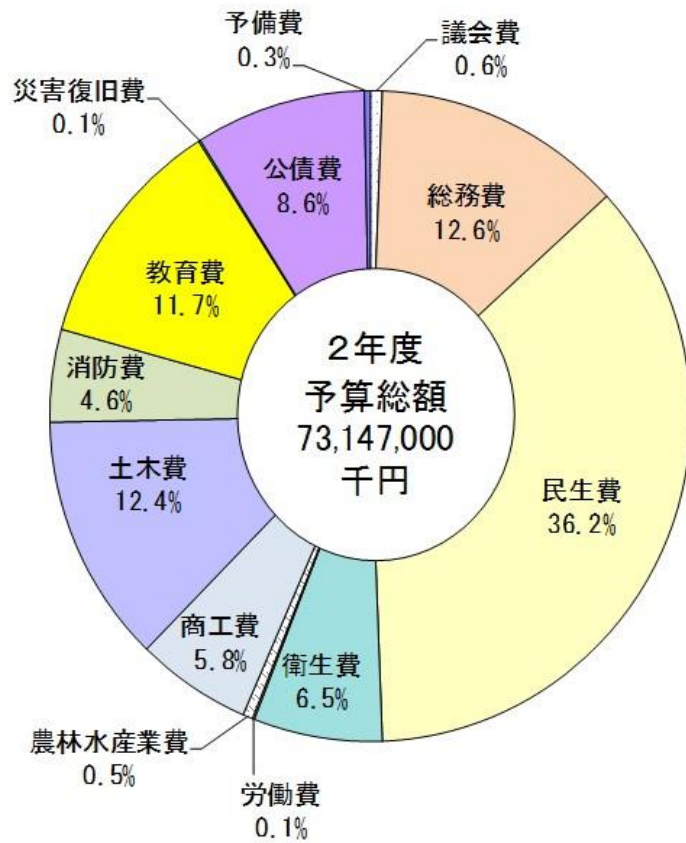
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

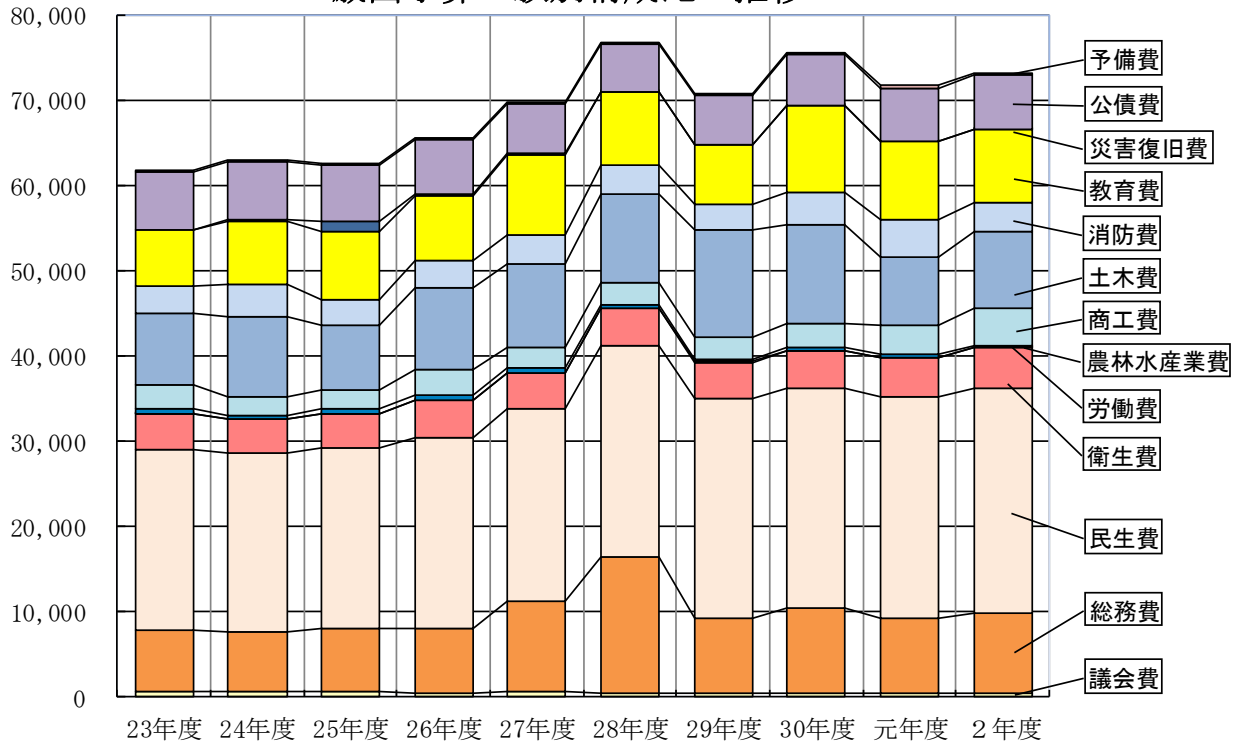
区 分	2 年 度			元 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	458,307	409,786	48,521	444,166	393,052	51,114	103.2
総 務 費	9,216,930	3,625,006	5,591,924	8,750,025	3,657,812	5,092,213	105.3
民 生 費	26,444,740	2,215,760	24,228,980	25,946,087	2,126,346	23,819,741	101.9
衛 生 費	4,767,927	694,409	4,073,518	4,667,795	639,767	4,028,028	102.1
労 働 費	32,808	23,238	9,570	43,532	26,727	16,805	75.4
農林水産業費	323,795	140,344	183,451	255,389	132,691	122,698	126.8
商 工 費	4,267,987	646,054	3,621,933	3,529,830	562,890	2,966,940	120.9
土 木 費	9,072,992	1,392,963	7,680,029	7,979,896	1,331,741	6,648,155	113.7
消 防 費	3,391,414	2,826,723	564,691	4,317,925	2,825,975	1,491,950	78.5
教 育 費	8,576,218	2,079,020	6,497,198	9,262,946	1,979,471	7,283,475	92.6
災害復旧費	45,326	288	45,038	70,910	290	70,620	63.9
公 債 費	6,298,556	0	6,298,556	6,219,499	0	6,219,499	101.3
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	73,147,000	14,053,591	59,093,409	71,738,000	13,676,762	58,061,238	102.0

<歳出予算の款別構成比>



(百万円)

<歳出予算の款別構成比の推移>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和2年度予算額では360億4,170万円となり、歳出総額の49.3%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は124億2,155万円となり、歳出総額の17.0%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、21.6%（157億8,628万円）となっています。

次いで、職員給与費などからなる人件費で、19.1%（139億5,686万円）を占めています。

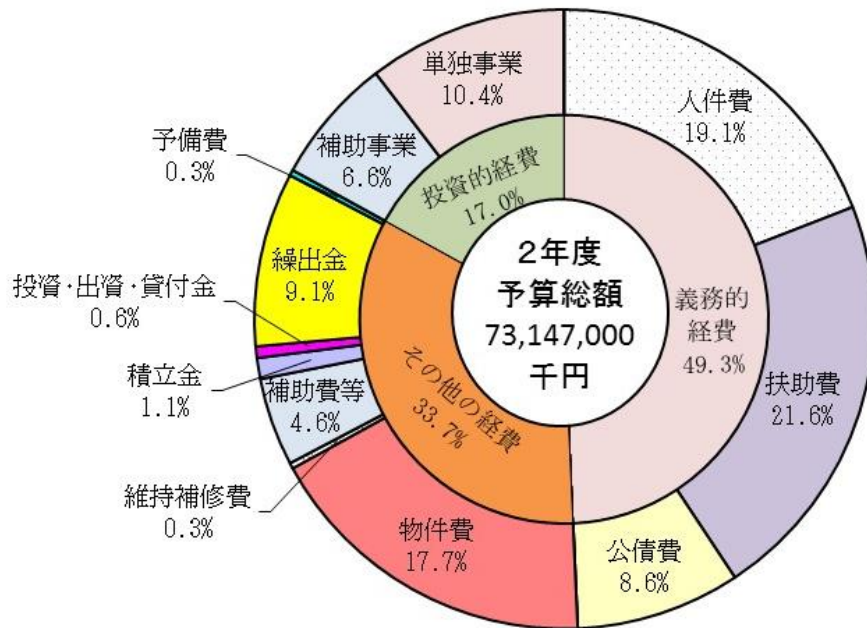
3番目に構成比率が高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、17.7%（129億5,910万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	2年度	元年度			
義 務 的 経 費	36,041,697	35,145,444	896,253	102.6	49.3
人 件 費	13,956,861	13,574,340	382,521	102.8	19.1
扶 助 費	15,786,280	15,351,605	434,675	102.8	21.6
公 債 費	6,298,556	6,219,499	79,057	101.3	8.6
物 件 費	12,959,099	12,994,817	△35,718	99.7	17.7
維 持 補 修 費	215,225	262,904	△47,679	81.9	0.3
補 助 費 等	3,327,641	3,902,618	△574,977	85.3	4.6
積 立 金	830,811	614,233	216,578	135.3	1.1
投 資 及 び 出 資 金	263,991	258,121	5,870	102.3	0.4
貸 付 金	166,500	286,500	△120,000	58.1	0.2
繰 出 金	6,670,482	6,535,757	134,725	102.1	9.1
投 資 的 経 費	12,421,554	11,487,606	933,948	108.1	17.0
普 通 建 設 事 業 費	12,418,038	11,485,237	932,801	108.1	17.0
内 補 助	4,852,472	5,381,733	△529,261	90.2	6.6
内 記 単 独	7,565,566	6,103,504	1,462,062	124.0	10.4
災 害 復 旧 事 業 費	3,516	2,369	1,147	148.4	0.0
内 補 助	3,516	2,369	1,147	148.4	0.0
内 記 単 独			-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.3
総 額	73,147,000	71,738,000	1,409,000	102.0	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和2年度の特別会計の予算総額は、351億1,423万円で、前年度の348億7,195万円と比較すると、2億4,229万円の増(0.7%)となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<令和2年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
国民健康保険事業	14,471,788	15,161,501	△689,713	95.5
介護保険事業	16,870,703	16,114,732	755,971	104.7
介護サービス事業	713,299	625,881	87,418	114.0
戸別合併処理 浄化槽事業	24,113	23,761	352	101.5
後期高齢者 医療事業	3,034,331	2,946,074	88,257	103.0
総 額	35,114,234	34,871,949	242,285	100.7

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
国民健康保険料	2,998,048	3,171,579	△173,531	94.5
県支出金	10,168,713	10,689,206	△520,493	95.1
財産収入	455	1	454	45,500
繰入金	1,284,237	1,280,368	3,869	100.3
諸収入	20,335	20,347	△12	99.9
歳入合計	14,471,788	15,161,501	△689,713	95.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
総務費	257,679	257,108	571	100.2
保険給付費	9,951,947	10,527,693	△575,746	94.5
国民健康保険事業費 納付金	3,396,903	4,080,625	△683,722	83.2
共同事業拠出金	10	10	0	100.0
保健事業費	166,965	160,065	6,900	104.3
基金積立金	632,284	71,000	561,284	890.5
諸支出金	16,000	15,000	1,000	106.7
予備費	50,000	50,000	0	100.0
歳出合計	14,471,788	15,161,501	△689,713	95.5

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
保 険 料	3,253,070	3,319,322	△66,252	98.0
分担金及び負担金	675	1,080	△405	62.5
国庫支出金	3,797,086	3,628,649	168,437	104.6
支払基金交付金	4,384,317	4,182,590	201,727	104.8
県支出金	2,367,280	2,268,916	98,364	104.3
財産収入	1,303	1,988	△685	65.5
繰入金	3,066,615	2,711,875	354,740	113.1
諸収入	357	312	45	114.4
歳入合計	16,870,703	16,114,732	755,971	104.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
総 務 費	316,017	307,694	8,323	102.7
保険給付費	15,643,191	14,924,712	718,479	104.8
地域支援事業費	896,472	866,351	30,121	103.5
保健福祉事業費	767	765	2	100.3
基金積立金	1,303	1,988	△685	65.5
諸支出金	4,953	5,222	△269	94.8
予備費	8,000	8,000	0	100.0
歳出合計	16,870,703	16,114,732	755,971	104.7

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 （％）
	2年度当初	元年度当初		
サービス収入	432,251	419,918	12,333	102.9
繰入金	196,678	205,904	△9,226	95.5
市債	84,300	0	84,300	皆増
諸収入	70	59	11	118.6
歳入合計	713,299	625,881	87,418	114.0

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 （％）
	2年度当初	元年度当初		
サービス事業費	628,907	625,881	3,026	100.5
施設整備費	84,392	0	84,392	皆増
歳出合計	713,299	625,881	87,418	114.0

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
繰入金	15,542	15,323	219	101.4
諸収入	8,571	8,438	133	101.6
歳入合計	24,113	23,761	352	101.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
浄化槽管理費	16,142	15,790	352	102.2
公債費	7,971	7,971	0	100.0
歳出合計	24,113	23,761	352	101.5

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,587,774	2,507,678	80,096	103.2
広 域 連 合 交 付 金	10,710	10,710	0	100.0
繰 入 金	429,521	421,375	8,146	101.9
諸 収 入	6,326	6,311	15	100.2
歳 入 合 計	3,034,331	2,946,074	88,257	103.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	2年度当初	元年度当初		
総 務 費	34,850	23,755	11,095	146.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,972,258	2,897,862	74,396	102.6
保 健 事 業 費	21,223	18,457	2,766	115.0
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	3,034,331	2,946,074	88,257	103.0

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和2年度当初予算額は、次のとおりです。

＜令和2年度企業会計当初予算額＞

（単位：千円）

会計名	科目	2年度当初	元年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,725,956	3,728,124	99.9
	収益的支出	3,393,363	3,500,430	96.9
	資本的収入	1,243,471	956,639	130.0
	資本的支出	2,887,081	2,569,736	112.3
下水道事業	収益的収入	4,084,395	4,095,834	99.7
	収益的支出	3,767,052	3,742,733	100.6
	資本的収入	1,486,810	1,149,707	129.3
	資本的支出	2,701,091	2,370,872	113.9
合計	収益的収入	7,810,351	7,823,958	99.8
	収益的支出	7,160,415	7,243,163	98.9
	資本的収入	2,730,281	2,106,346	129.6
	資本的支出	5,588,172	4,940,608	113.1

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などでやりくりしています。

◇主な収入

【水道事業】

料金 3,167,853千円
 企業債 1,050,800千円

【下水道事業】

使用料 2,723,740千円
 企業債 593,500千円
 国庫補助金 579,540千円

5 令和2年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 市民ニーズを踏まえた保育定員の適正化を図るため、本年4月に供用を開始した「はなやま認定こども園」に続き、「みやた認定こども園」の新園舎建設工事に着手します。

イ 市内で安心して出産できる環境を維持するため、市内の産科医療機関で出産した市民の方を対象に、乳児用のおむつやおしりふき、ミルクの購入助成を開始するほか、小児・妊産婦医療費（マル福）を拡充するなど、妊娠・出産・子育てに関する経済的負担の軽減に向けた取組を進めます。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

ア 高齢者の居場所づくりの拡充に向けた取組を進めるほか、高齢者の外出支援について、引き続き、路線バスやタクシー利用に対する助成を行い、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進します。

イ 老朽化が著しい特別養護老人ホーム「萬春園」について、利用者が安全で快適に生活できるよう再整備に向けた取組を進めます。

<障害者を支える環境の充実>

「鳩が丘さくら福祉センター」に本年4月、緊急時の短期入所の機能を合わせ持つグループホーム棟が供用を開始し、障害者がその能力や特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるようサービスの更なる向上に取り組みます。

<健康を支える医療の充実>

ア 安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るため、地域周産期母子医療センターの早期再開に向けた医師確保などの取組を進めるほか、看護師等の人材確保を図るため、引き続き、本市奨学金制度の利用者が、市内の医療機関や介護施設等に就職した場合の助成を行います。

イ 子どもたちの受動喫煙防止を図るため、子育て世代の禁煙外来治療を支援するほか、レディースがん検診の実施日数の拡大や胃がん検診における内視鏡検査の追加など、受診環境の向上と早期発見・早期治療につなげる取組を進めます。

～本施策の主な事業～

○みやた認定こども園新園舎建設事業	316,159千円
○小児・妊産婦マル福拡充事業	22,528千円
○高齢者の居場所づくり事業	14,537千円

○高齢者おでかけ支援事業	39,425千円
○萬春園再整備事業	248,696千円
○地域医療体制確保事業 (うち乳児おむつ等購入費助成事業)	542,299千円 (30,189千円)
○胃がん内視鏡検診事業	14,179千円

(2) 人と文化をつくるまち(教育・文化)

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 新学習指導要領の実施に合わせ、外国語指導助手の配置を拡充し、英語力の更なる強化を図るとともに、プログラミング教育を推進し、子どもたちの論理的に考える力を育成します。

イ 久慈小学校の屋内運動場や豊浦小学校及び日高小学校の校舎改築を進めるほか、十王中学校の屋内運動場及び小中一貫校としての中里中学校の校舎改築に着手します。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

ア 教育環境の更なる充実を図るため、小学生へのランドセル贈呈に加え、新たに市立の中学校に入学する1年生全員にスクールカバンを贈呈します。

イ 児童クラブ室の増設や室内の環境整備を行うほか、放課後子ども教室の実施場所を拡充し、子どもたちの安全な居場所づくりの充実を図ります。

<多様な文化・芸術の推進>

日立駅前地区における新たなにぎわい創出を目指すため、シビックセンター科学館を、より科学が身近に感じられ、子どもから大人まで楽しみながら学べる交流拠点施設として整備します。

<生涯スポーツ社会実現に向けたスポーツ環境の充実>

市民がスポーツに親しむことができる環境の充実を図るため、市民運動公園について、野球場の改修に向けた基本計画の策定やテニスコートの環境整備等を行います。

～本施策の主な事業～

○外国語指導助手活用による英語力育成事業	121,519千円
○プログラミング教育推進事業	14,240千円
○小・中学校校舎等改築事業	1,387,513千円
○新入学生徒用スクールカバン購入事業	12,870千円
○シビックセンター科学館整備事業	976,653千円

○児童クラブ運営事業	279,685千円
○放課後子ども教室推進事業	9,431千円
○運動公園施設整備事業	114,346千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

<基幹産業の活性化と新産業創出の支援>

ア 新製品の開発、先端技術の導入や販路開拓など、意欲ある企業の新たなチャレンジを支援するとともに、IoT・AIといった新技術の活用、後継者の育成及び事業承継など、中小企業の様々な取組を全力で応援します。

イ 多賀地区に新たに整備した、学生や主婦の方も起業にチャレンジできる多世代型交流シェアオフィス「晴耕雨読」の運営を支援し、雇用の創出と創業機会の充実を図ります。

<地域に根ざした商業の活性化>

昨年10月に開設した、天候を気にせず大小さまざまな遊具で遊べる北関東最大規模の屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」の管理運営を行い、にぎわいの創出を進めます。

<地域の特性を活かした農・林業の振興>

特産農産物の生産振興のため、付加価値の高い作物等の生産を支援するほか、農作物の鳥獣被害対策として、従来のイノシシに加え、被害が顕在化しているハクビシンの捕獲に取り組みます。

<活力ある水産業の振興>

水産物の衛生管理の強化を図るため、漁港荷さばき所等への防鳥ネット設置や、共同加工施設の改修に対する支援を行い、事業者の経営基盤強化及び水産業の振興を図ります。

<地域の資源を活用した観光の振興>

ア かみね動物園においてニホンザル舎及び猛獣舎の整備を進めるほか、かみね公園全体の更なる活性化に向けた具体的な取組・施策の検討を行います。

イ 海水浴場のにぎわいを創出するため、河原子及び伊師浜海水浴場に砂浜を活用したアスレチック遊具を設置するとともに、久慈浜海水浴場では、アート作品の展示とワークショップを開催します。

～本施策の主な事業～

○産業基盤活性化事業	13,742千円
○商店街活性化事業	16,880千円

○日立駅前再活性化事業	113,742千円
○鳥獣被害対策事業	6,454千円
○水産物流通・加工基盤強化事業	16,965千円
○動物園活性化事業	423,192千円
○かみね公園活性化検討事業	16,565千円
○海水浴場にぎわい創出事業	20,587千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

ア 南北アクセス道路と大甕水木連絡道路の開通に合わせて本年3月、西口駅前広場の供用を開始した大甕駅において、引き続き自転車駐車場などの整備を進めます。

イ 常陸多賀駅の更なる利便性の向上を図るため、駅舎及び東西自由通路等の整備に必要な調査を行うとともに、駅周辺のにぎわいある市街地整備に向けた検討を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

山側道路の北伸機能を有する鮎川・城南道路の整備に向け、詳細設計や地質調査を行うほか、常陸太田市との連絡性を高め、地域間交流や産業振興を図るため、(仮称)真弓トンネルの整備を進めます。

<やすらげる公園・緑地の整備>

子育て世代を始め、誰からも親しまれる、快適な公園環境の整備を進めるとともに、市民との連携・協働による地域に根ざした、適切な維持管理を進めます。

<住みやすい環境の形成>

ア 引き続き、市営滑川住宅団地の整備を進めるほか、空き家対策として、リフォームや解体に係る費用の一部を助成し、その利活用を促進します。

イ 市内に住宅を取得した子育て世帯や、山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した若者・子育て世帯に対する経済的支援を行うとともに、ひたちBRT沿線に良好な宅地造成を行う事業者への助成など、定住や住替えを促進する取組を進めます。

～本施策の主な事業～

○大甕駅周辺地区整備事業	200,304千円
○常陸多賀駅周辺地区整備事業	23,264千円
○鮎川・城南道路整備事業	100,300千円
○滑川団地建替事業	993,134千円
○空き家利活用促進事業	4,540千円

○ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	124,843千円
○山側住宅団地住み替え促進事業	14,275千円
○ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業	4,000千円

(5) 安全で環境にやさしいまち (生活環境)

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

ア 環境負荷低減と新エネルギー導入を促進するため、住宅用太陽光発電システムやエネファーム等の設置に対する助成を行います。

イ 子どもたちへの環境教育の推進を図るため、環境保全活動や環境学習を提供する場として「ひたち子どもエコクラブ」を創設し、環境意識の更なる醸成を図ります。

<消防・救急体制の強化>

車両及び資機材の更新を計画的に行うとともに、南部地区の防災拠点として本年3月に供用を開始した南部消防署において、水防倉庫の整備を進めるなど、消防力の強化を図ります。

<災害に強いまちづくりの推進>

避難所における良好な生活環境を確保するため、非常食及び飲料水などの備蓄品の充実やWi-Fi環境の整備などを行うとともに、久慈川・茂宮川周辺地域における避難タワーの整備に向けた洪水危険箇所の調査を行います。

<防犯活動・交通安全の推進>

ア 防犯灯の完全LED化に向けた支援を着実にを行うとともに、今後の防犯灯の維持管理について、具体的な手法の検討に着手します。

イ 高齢ドライバーの交通事故の未然防止を図るため、自動車の急発進制御装置の取付費用の一部を補助します。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	17,101千円
○ひたちこどもエコクラブ支援事業	250千円
○南部地区消防庁舎整備事業	136,072千円
○防災体制整備事業	256,719千円
○防犯灯設置費補助事業	56,502千円
○急発進制御装置取付補助事業	2,017千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

高齢化や人口減少など、社会環境の変化への対応を図りながら、コミュニティ活動を中心とした支え合いのまちを目指し、持続可能なコミュニティ活動の在り方を検討します。

<男女が共に築く社会>

女性の活躍推進に向けた人材育成や女性の就業専門資格取得支援などに取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスについても積極的な啓発を図ります。

<情報共有の充実>

日本夜景遺産に認定された「かみね公園」など、地域資源の“掘り起こし”と“磨き上げ”を進めるとともに、ふるさと日立大使による市内外への魅力発信などさまざまなPR活動を推進し、交流人口の拡大を図ります。

<効率的・効果的な行政経営>

日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」の充実や、電子マネーが利用できる公共施設の拡大など、ICTを積極的に活用し市民サービスの更なる向上を図るとともに、今年度から取り組む行財政改革大綱（第8次計画）を着実に推進し、これからの時代にあった市役所改革を進めます。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ活動推進事業	3,700千円
○女性人材育成事業	3,216千円
○シティプロモーション推進事業	30,252千円
○電子行政サービス推進事業	5,046千円
○次期総合計画策定事業	10,949千円
○若者交流事業	2,656千円

6 令和元年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の令和2年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和元年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和2年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	
1 市 税	26,824,369	27,557,506	102.7
2 地 方 譲 与 税	534,000	569,411	106.6
3 利 子 割 交 付 金	30,000	19,562	65.2
4 配 当 割 交 付 金	50,000	108,474	217.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	65,603	312.4
6 地方消費税交付金	3,400,000	3,370,764	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,151	109.6
8 自動車取得税交付金	30,000	72,924	243.1
9 環境性能割交付金	20,000	22,412	112.1
10 地方特例交付金	309,687	332,683	107.4
11 地方交付税	7,156,293	7,156,293	100.0
12 交通安全対策特別交付金	27,000	26,461	98.0
13 分担金及び負担金	304,167	275,042	90.4
14 使用料及び手数料	2,650,296	2,395,140	90.4
15 国庫支出金	12,330,878	10,717,066	86.9
16 県 支 出 金	4,771,160	1,609,859	33.7
17 財 産 収 入	357,866	295,084	82.5
18 寄 附 金	4,004,590	2,936,696	73.3
19 繰 入 金	3,255,440	199,876	6.1
20 繰 越 金	3,969,975	3,969,975	100.0
21 諸 収 入	1,700,777	1,301,209	76.5
22 市 債	10,128,289	528,700	5.2
計	81,887,787	63,543,891	77.6

<令和元年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(令和2年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	450,523	429,010	95.2
2 総務費	12,153,481	7,243,306	59.6
3 民生費	26,627,194	21,720,826	81.6
4 衛生費	4,839,198	3,102,846	64.1
5 労働費	46,724	41,602	89.0
6 農林水産業費	274,768	219,802	80.0
7 商工費	4,713,869	4,085,007	86.7
8 土木費	9,411,719	7,107,718	75.5
9 消防費	4,322,891	3,189,192	73.8
10 教育費	12,582,073	8,680,481	69.0
11 災害復旧費	302,057	138,707	45.9
12 公債費	6,058,766	6,058,179	99.9
13 予備費	104,524	0	0.0
計	81,887,787	62,016,676	75.7

なお、令和元年度末の市債現在高見込額は、93,509,800千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の令和2年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和元年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和2年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	15,171,862	13,176,445	86.9	13,457,623	88.7
介護保険事業	15,731,470	12,751,198	81.1	14,034,418	89.2
介護サービス事業	625,419	419,362	67.1	620,625	99.2
戸別合併処理浄化槽事業	23,761	7,423	31.2	20,268	85.3
後期高齢者医療事業	2,932,975	2,692,112	91.8	2,383,658	81.3
合 計	34,485,487	29,046,540	84.2	30,516,592	88.5

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和2年度の予算額は274億8,497万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	令和2年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	26,448,974	338,521	151,449
	市民税	12,182,000	155,917	69,755
	固定資産税	11,785,667	150,845	67,486
	軽自動車税	434,000	5,555	2,485
	都市計画税	2,047,000	26,200	11,721
	鉦産税	307	4	2
	間接税	1,036,000	13,260	5,932
	市たばこ税	1,001,000	12,812	5,732
	入湯税	35,000	448	200
	計	27,484,974	351,781	157,381

(注) 世帯数78,131世帯、人口174,639人(令和2年4月1日現在常住人口)